

平成22年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第71号  
平成23年7月25日

大東市長 岡本日出士様

大東市監査委員

乗本良一

大谷真司

平成22年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された平成22年度大東市水道事業会計決算に対する審査結果の意見を、次のとおり提出する。

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入および支出	3
(2) 資本的収入および支出	3
2 業務内容について	4
(1) 業務量等の推移	4
(2) 建設改良工事等の概要	5
3 経営成績について	6
(1) 損益の状況	6
(2) 給水原価および供給単価	7
(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	8
(4) 有収率	8
(5) 施設能力と利用状況	9
4 事業収益および事業費用の状況について	9
(1) 収益の状況	9
(2) 費用の状況	10
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
6 未収金の状況について	17

むすび	19
-----	----

決算審査資料	21
--------	----

## 1 審査の対象

平成22年度大東市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成23年6月8日から平成23年7月20日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかについて関係職員の説明を求める等、慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向、推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計の決算報告書その他の関係書類は、いずれも関係法令の諸規定に基づき作成されており、その会計処理および手続きは企業会計の原則にしたがい適正に執行され、その計数についても関係諸帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成22年度の経営成績および財政状態とも適正に表示されているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・当該数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

## 水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の年度比較は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,730,187 千円に対し、決算額は 2,810,844 千円(仮受消費税 129,293 千円を含む)で、予算額に比べ 80,657 千円の増加、執行率は 103.0%となっている。一方、支出は予算額 2,604,673 千円に対し、決算額は 2,495,471 千円(仮払消費税 79,407 千円を含む)で、不用額は 109,202 千円、執行率は 95.8%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額の差	執行率
平成21年度	2,855,191 千円	2,818,830 千円	△ 36,361 千円	98.7 %
平成22年度	2,730,187	2,810,844	80,657	103.0
比較増減	△ 125,004	△ 7,986	—	4.3 <small>ポイント</small>

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成21年度	2,825,864 千円	2,638,118 千円	187,746 千円	93.4 %
平成22年度	2,604,673	2,495,471	109,202	95.8
比較増減	△ 221,191	△ 142,647	—	2.4 <small>ポイント</small>

#### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の年度比較は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 291,235 千円に対し、決算額は 148,993 千円(仮受消費税 4 千円を含む)で、予算額に比べ 142,242 千円の減、執行率は 51.2%となっている。

一方、支出は予算額 811,784 千円に対し、決算額は 418,162 千円(仮払消費税 12,580 千円を含む)、不用額は 393,622 千円、執行率は 51.5%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 269,169 千円は、減債積立金から 20,000 千円、建設改良積立金から 20,000 千円、損益勘定留保資金 221,125 千円および当年度消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 8,044 千円で補てんされている。

### 資本的収入の執行状況

第3表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成21年度	250,187 千円	132,274 千円	△ 117,913 千円	52.9 %
平成22年度	291,235	148,993	△ 142,242	51.2
比較増減	41,048	16,719	—	△ 1.7 ポイント

### 資本的支出の執行状況

第4表

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
平成21年度	705,131 千円	423,777 千円	22,324 千円	259,030 千円	60.1 %
平成22年度	811,784	418,162	0	393,622	51.5
比較増減	106,653	△ 5,615	△ 22,324	134,592	△ 8.6 ポイント

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

過去5年間の業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 127,348 人、給水戸数 55,121 戸で、前年度に比べ給水人口は 642 人減少、給水戸数は 195 戸増加している。なお、総人口に対する普及率、総戸数に対する普及率はほぼ 100%となっている。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量のいずれも、本年度は増加となった。

また、損益勘定職員1人当りの数値は給水人口 4,548 人、給水量 511,329 m<sup>3</sup>、営業収益は 92,549 千円となった。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
総人口 (人)	128,949	128,865	128,641	128,000	127,358	△ 642	△ 0.5
給水人口 (人)	128,937	128,855	128,631	127,990	127,348	△ 642	△ 0.5
総戸数 (戸)	53,648	54,095	54,667	54,930	55,125	195	0.4
給水戸数 (戸)	53,643	54,091	54,663	54,926	55,121	195	0.4
総取水量 (m <sup>3</sup> )	15,718,049	15,613,724	15,319,795	15,096,888	15,132,538	35,650	0.2
総配水量 (m <sup>3</sup> )	15,718,049	15,613,724	15,319,795	15,096,888	15,132,538	35,650	0.2
1人1日当たり 平均配水量 (ℓ)	334	331	326	323	325	2	0.6

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職 員 数 (人)		38	39	35	30	30
損益勘定 職員数 (人)		36	37	33	28	28
資本勘定 職員数 (人)		2	2	2	2	2
損益勘定 職員1人 当たり	給水人口 (人)	3,582	3,477	3,898	4,571	4,548
	給水量 (m <sup>3</sup> )	416,009	401,429	441,376	512,308	511,329
	営業収益 (千円)	78,693	74,534	80,686	93,014	92,549

(注) 職員数は正職員の数であり、非常勤職員、短時間職員を含まない。  
平成20年度までは管理者を配置。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、市道太子田萱島線、府道大阪生駒線等において計 959mの配水管布設工事が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,681,552 千円に対し、総費用は 2,382,309 千円で、差引 299,243 千円の純利益となった。この結果損益率は 11.2%、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの純利益は 20 円 90 銭となった。これを前年度と比較すると、収益では営業収益が 13,028 千円 (0.5%) の減少、営業外収益は 7,499 千円 (9.1%) の増加、総収益は 5,529 千円 (0.2%) の減少となっている。

一方、総費用も 137,089 千円 (5.4%) が減少している。内訳は、営業外費用で 529 千円 (0.6%) 増加し、営業費用で 137,618 千円 (5.7%) が減少している。

なお営業利益は 294,113 千円で、前年度に比べ 124,590 千円 (73.5%) の増加である。

また第8表のとおり、企業の収益性を示す総資本利益率、総収益対総費用比率はともに上昇している。

#### 損 益 の 状 況

第7表

区 分	20年度	21年度	22年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	%
営業収益 ア	2,662,649	2,604,395	2,591,367	△ 13,028	△ 0.5
営業外収益 イ	129,913	82,686	90,185	7,499	9.1
総 収 益 ア+イ+ク=ウ	2,792,569	2,687,081	2,681,552	△ 5,529	△ 0.2
営業費用 エ	2,494,171	2,434,872	2,297,254	△ 137,618	△ 5.7
営業外費用 オ	83,105	84,526	85,055	529	0.6
総 費 用 エ+オ=カ	2,577,276	2,519,398	2,382,309	△ 137,089	△ 5.4
営業利益 ア-エ=キ	168,478	169,523	294,113	124,590	73.5
特別利益 ク	7	-	-	-	-
純 利 益 ウ-カ=ケ	215,293	167,683	299,243	131,560	78.5
損 益 率 ケ÷ウ=コ	% 7.7	% 6.2	% 11.2	ポイント 5.0	-

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	%	%	%	%	%
総資本利益率	1.8	2.0	2.0	1.5	2.6
総収益対総費用比率	108.1	108.2	108.4	106.7	112.6

(注) 総資本利益率=純利益/{(期首総資本+期末総資本)×1/2}×100

総収益対総費用比率=純収益/総費用×100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度は給水原価が1 m<sup>3</sup>当たり160円25銭で前年度に比べ11円42銭低下する一方、供給単価も167円91銭と3円22銭低下したことにより、7円66銭の利益を計上し、従来からの差損状態が解消された。

これは、水の仕入先である大阪府の水道料金が平成22年4月から引き下げられ、市の受水費が大きく低下したのに対し、市の水道料金の引き下げが6ヶ月遅れの同年10月からの実施であったため、料金収入が大きく減少しなかったことが理由である。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	20年度	21年度	22年度	対前年度増減	
				20年度～21年度	21年度～22年度
	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
給水原価 ア	173.57	171.67	160.25	△1.90	△11.42
供給単価 イ	172.99	171.13	167.91	△1.86	△3.22
供給利益 イーア	△0.58	△0.54	7.66	-	-

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

給水原価の内訳と推移は、第10表のとおりである。給水原価160円25銭のうち資本費は30円61銭で前年度に比べ3.2%増加、給与費は22円23銭で8.2%減少した。

また平成18年度を100とした平成22年度の給与費の指数は82.7であり、前年度に引き続き給与費が大幅に低減されている。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

第10表

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資 本 費	(円/m <sup>3</sup> )	28.58	27.88	27.79	29.66	30.61
給 与 費	(円/m <sup>3</sup> )	26.89	25.61	27.55	24.22	22.23
費 用 総 額	(円/m <sup>3</sup> )	176.41	176.18	173.57	171.67	160.25
指 数 (18年度=100)	資 本 費 (%)	100.0	97.6	97.2	103.8	107.1
	給 与 費 (%)	100.0	95.2	102.5	90.1	82.7
	費 用 総 額 (%)	100.0	99.9	98.4	97.3	90.8
対 前 年 度 増 減 率	資 本 費 (%)	△ 1.3	△ 2.4	△ 0.3	6.7	3.2
	給 与 費 (%)	△ 17.7	△ 4.8	7.6	△ 12.1	△ 8.2
	費 用 総 額 (%)	△ 5.0	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.1	△ 6.7

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費  
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費  
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。本年度の有収率は94.6%となりここ数年で最も低い数値となった。今回、有収率が低下した主な原因は漏水であった。

有収率の低下は、経営の効率性の低下と貴重な水資源の空費を示すことから、漏水調査とその対策に尚一層の努力をされたい。

有収率の推移

第11表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
有 収 率 (%)	95.3	95.1	95.1	95.0	94.6

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量(有収水)が占める割合。  
 漏水、不明水、メーター不感水、消防用水等は結果的に料金を徴収できなかった無収水となる。

(5) 施設能力と利用状況

施設能力とその利用状況は、第12表のとおりである。本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>であるが、平成22年度の1日平均配水量は41,459 m<sup>3</sup>と前年度に対して若干回復し、これにより施設利用率も若干の改善をみせた。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	20年度		21年度		22年度	
		対前年度 比率 (%)		対前年度 比率 (%)		対前年度 比率 (%)
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	100.0	64,000	100.0	64,000	100.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	41,972	98.4	41,361	98.5	41,459	100.2
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	49,019	102.1	48,109	98.1	47,394	98.5
施設利用率 (%) B÷A	65.6	—	64.6	—	64.8	—
最大稼働率 (%) C÷A	76.6	—	75.2	—	74.1	—
負 荷 率 (%) B÷C	85.6	—	86.0	—	87.5	—

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、次頁第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ13,028千円(0.5%)の減となっている。内訳は給水収益で50,837千円(2.0%)、その他営業収益で3,590千円(5.4%)それぞれ減少し、受託工事収益で41,399千円(107.2%)増加した。

一方、営業外収益は7,499千円(9.1%)増加している。内訳は、受取利息で4,440千円(34.5%)減少し、加入金で2,970千円(4.5%)、雑収益で8,969千円(200.8%)それぞれ増加した。

この結果、事業収益中に占める営業収益の割合は96.6%で前年度に比べ0.3%減少し、営業外収益の割合は3.4%で0.3%増加した。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	21年度	22年度	対前年度比較		構 成 比	
			増 減 額	増減率	21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,604,395	2,591,367	△ 13,028	△ 0.5	96.9	96.6
給 水 収 益	2,499,313	2,448,476	△ 50,837	△ 2.0	93.0	91.3
受 託 工 事 収 益	38,633	80,032	41,399	107.2	1.4	3.0
その他営業収益	66,449	62,859	△ 3,590	△ 5.4	2.5	2.3
(営業外収益)	82,686	90,185	7,499	9.1	3.1	3.4
受 取 利 息	12,880	8,440	△ 4,440	△ 34.5	0.5	0.3
加 入 金	65,340	68,310	2,970	4.5	2.4	2.6
雑 収 益	4,466	13,435	8,969	200.8	0.2	0.5
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,687,081	2,681,552	△ 5,529	△ 0.2	100.0	100.0

(注) 消費税抜き

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、次頁第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ137,618千円(5.7%)の減となっている。内訳は、配水費で160,890千円(10.6%)、給水費で4,837千円(3.4%)、業務費で2,826千円(1.8%)、総係費で16,040千円(7.4%)それぞれ減少し、受託工事費で31,047千円(54.6%)、減価償却費で7,166千円(2.2%)、資産減耗費で8,762千円(76.6%)それぞれ増加した。

一方、営業外費用は529千円(0.6%)増加している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で3,144千円(3.9%)減少し、雑支出で3,673千円(106.9%)増加した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.4%となり、前年度に比べ0.2%減少し、営業外費用の割合は3.6%で0.2%増加した。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	21年度	22年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,434,872	2,297,254	△ 137,618	△ 5.7	96.6	96.4
配 水 費	1,511,309	1,350,419	△ 160,890	△ 10.6	60.0	56.7
給 水 費	144,186	139,349	△ 4,837	△ 3.4	5.7	5.8
受託工事費	56,904	87,951	31,047	54.6	2.3	3.7
業 務 費	161,459	158,633	△ 2,826	△ 1.8	6.4	6.7
総 係 費	216,622	200,582	△ 16,040	△ 7.4	8.6	8.4
減価償却費	332,949	340,115	7,166	2.2	13.2	14.3
資産減耗費	11,443	20,205	8,762	76.6	0.4	0.8
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	84,526	85,055	529	0.6	3.4	3.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	81,091	77,947	△ 3,144	△ 3.9	3.2	3.3
雑 支 出	3,435	7,108	3,673	106.9	0.2	0.3
事業費用合計	2,519,398	2,382,309	△ 137,089	△ 5.4	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

決算額は前年度と比較して、退職給与引当金の減少により人件費（7.6%）と物件費（7.3%）がそれぞれ減少し、減価償却費等（4.6%）と営業外費用（0.6%）が増加している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、前年度に比べ人件費が0.4%減少し、減価償却費等は1.4%、物件費は1.3%、営業外費用は0.2%それぞれ増加した。

### 性質別費用の状況

第15表

区 分	21年度	22年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	369,884	341,755	△ 28,129	△ 7.6	14.7	14.3
給 料	116,726	117,693	967	0.8	4.6	4.9
手 当 等	82,882	80,592	△ 2,290	△ 2.8	3.3	3.4
退職給与金	124,032	95,607	△ 28,425	△ 22.9	4.9	4.0
そ の 他	46,244	47,863	1,619	3.5	1.9	2.0
(2)物件費	1,720,596	1,595,179	△ 125,417	△ 7.3	68.3	67.0
動 力 費	34,451	34,006	△ 445	△ 1.3	1.4	1.4
修 繕 費	47,421	45,157	△ 2,264	△ 4.8	1.9	1.9
材 料 費	1,892	1,331	△ 561	△ 29.7	0.1	0.1
薬 品 費	210	150	△ 60	△ 28.6	0.0	0.0
受 水 費	1,311,583	1,159,224	△ 152,359	△ 11.6	52.0	48.7
そ の 他	325,039	355,311	30,272	9.3	12.9	14.9
(3)減価償却費等	344,392	360,320	15,928	4.6	13.6	15.1
減価償却費	332,949	340,115	7,166	2.2	13.2	14.3
資産減耗費	11,443	20,205	8,762	76.6	0.4	0.8
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	84,526	85,055	529	0.6	3.4	3.6
支払利息等	81,091	77,947	△ 3,144	△ 3.9	3.2	3.3
雑 支 出	3,435	7,108	3,673	106.9	0.2	0.3
合 計	2,519,398	2,382,309	△ 137,089	△ 5.4	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額で0.4㊦、対給水収益でも0.8㊦それぞれ減少しており、人件費の削減効果が顕著に見られる。

### 人件費の占める割合

第16表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対費用総額 (%)	15.7	16.2	16.5	14.7	14.3
対給水収益 (%)	16.1	16.6	16.6	14.8	14.0

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

過去5年間の給水収益に占める企業債償還金（元金・利息）の割合をみると、平成20年度以降は企業債償還金が大きく減少し、安定的に推移している。

### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企 業 債 償 還 金			比 率		
		元 金 (B)	利 息 (C)	合 計 (D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
18	2,668,776	280,987	120,788	401,775	10.5	4.5	15.1
19	2,634,820	592,450	111,237	703,687	22.5	4.2	26.7
20	2,564,085	134,872	80,718	215,590	5.3	3.1	8.4
21	2,499,313	130,211	81,091	211,302	5.2	3.3	8.5
22	2,448,476	133,439	77,947	211,386	5.4	3.2	8.6

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸 借 対

第18表

資 産 の 部

科 目	21年度	22年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	9,828,432	9,740,185	△ 88,247	△ 0.9
(1) 有形固定資産	9,827,615	9,739,368	△ 88,247	△ 0.9
ア 土 地	703,262	703,262	-	-
イ 建 物	359,492	353,575	△ 5,917	△ 1.6
ウ 構 築 物	13,258,477	13,472,088	213,611	1.6
エ 機械及び装置	1,371,957	1,321,340	△ 50,617	△ 3.7
オ 車両及び運搬具	33,051	31,642	△ 1,409	△ 4.3
カ 工具器具及び備品	133,574	114,650	△ 18,924	△ 14.2
キ 建設仮勘定	14,129	-	△ 14,129	皆減
(減価償却累計額)	( △ 6,046,327 )	( △ 6,257,189 )	( △ 210,862 )	( 3.5 )
(2) 無形固定資産	-	-	-	-
ア 電話加入権	-	-	-	-
イ 施設利用権	-	-	-	-
(3) 投資	817	817	-	-
ア 投資有価証券	817	817	-	-
2. 流動資産	3,075,290	3,428,997	353,707	11.5
(1) 現金及び預金	2,798,480	3,117,024	318,544	11.4
(2) 未収金	272,721	307,918	35,197	12.9
(3) 貯蔵品	4,089	3,855	△ 234	△ 5.7
(4) 前払金	-	200	200	皆増
(5) 保管有価証券	-	-	-	-
資 産 合 計	12,903,722	13,169,182	265,460	2.1

(注) 有形固定資産のイ～キは、減価償却累計額控除前の額

## 照 表

### 負 債 ・ 資 本 の 部

科 目	21年度	22年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	1,088,720	1,136,595	47,875	4.4
(1) 引当金	1,088,720	1,136,595	47,875	4.4
ア 退職給与引当金	433,278	472,408	39,130	9.0
イ 修繕引当金	655,442	664,187	8,745	1.3
4. 流動負債	452,948	360,866	△ 92,082	△ 20.3
(1) 未払金	387,071	301,384	△ 85,687	△ 22.1
(2) 前受金	2,175	491	△ 1,684	△ 77.4
(3) 預り金	63,702	58,991	△ 4,711	△ 7.4
(4) 預り有価証券	-	-	-	-
5. 資本金	7,424,033	7,380,593	△ 43,440	△ 0.6
(1) 自己資本金	4,079,516	4,119,516	40,000	1.0
(2) 借入資本金	3,344,517	3,261,077	△ 83,440	△ 2.5
ア 企業債	3,344,517	3,261,077	△ 83,440	△ 2.5
6. 剰余金	3,938,021	4,291,128	353,107	9.0
(1) 資本剰余金	2,956,756	3,050,620	93,864	3.2
ア 補助金	583,424	595,281	11,857	2.0
イ 工事負担金	2,121,505	2,192,249	70,744	3.3
ウ 他会計負担金	236,809	248,072	11,263	4.8
エ 受贈財産評価額	15,018	15,018	-	-
(2) 利益剰余金	981,265	1,240,508	259,243	26.4
ア 減債積立金	210,000	290,000	80,000	38.1
イ 建設改良積立金	270,000	350,000	80,000	29.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	501,265	600,508	99,243	19.8
負債・資本合計	12,903,722	13,169,182	265,460	2.1

- (ア) 固定資産は前年度に比べ 88,247 千円 (0.9%) の減となっている。内訳は構築物で 213,611 千円 (1.6%) の増、建物 5,917 千円 (1.6%)、機械及び装置 50,617 千円 (3.7%)、車両及び運搬具 1,409 千円 (4.3%)、工具器具及び備品 18,924 千円 (14.2%)、建設仮勘定 14,129 千円 (皆減) のそれぞれ減となっている。
- (イ) 流動資産は前年度に比べ 353,707 千円 (11.5%) の増となっている。現金及び預金が 318,544 千円 (11.4%) 増加しているのが主な理由である。
- (ウ) 固定負債は前年度に比べ 47,875 千円 (4.4%) の増となっている。内訳は退職給与引当金で 39,130 千円 (9.0%)、修繕引当金で 8,745 千円 (1.3%) 増加している。
- (エ) 流動負債は前年度に比べ 92,082 千円 (20.3%) の減となっている。主な内訳は未払金で 85,687 千円 (22.1%)、前受金 1,684 千円 (77.4%)、預り金で 4,711 千円 (7.4%)、それぞれ減少している。
- (オ) 資本金は前年度に比べ 43,440 千円 (0.6%) の減となっている。内訳は自己資本金で 40,000 千円 (1.0%) 増加し、借入資本金 (企業債) で 83,440 千円 (2.5%) 減少している。この結果、自己資本金と借入資本金の比率は 55.8 対 44.2 (前年度 55.0 対 45.0) となっている。
- (カ) 剰余金は前年度に比べ 353,107 千円 (9.0%) の増となっている。このうち資本剰余金は 93,864 千円 (3.2%) 増加している。その内訳は補助金で 11,857 千円 (2.0%)、工事負担金で 70,744 千円 (3.3%)、他会計負担金で 11,263 千円 (4.8%) の増加である。また利益剰余金も 259,243 千円 (26.4%) の増となっている。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 600,508 千円は、次のように処分されている。

1. 減債積立金 150,000 千円
2. 建設改良積立金 150,000 千円
3. 翌年度繰越利益剰余金 300,508 千円

(3) 資金運用について

流動負債 360,866 千円に対し、流動資産は 3,428,997 千円である。運転資金（流動資産－流動負債）は 3,068,131 千円となり、前年度に比べ 445,789 千円増加している。これは主に現金及び預金が増加したことによるもので、流動比率（流動資産／流動負債）も 950.2%（200%以上が妥当）と前年度の 678.9%に比べ 271.3 ㊦増加した。

6 未収金の状況について

未収金の状況は、第 19 表のとおりである。

繰越未収金の状況

第 19 表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
繰 越 未 収 金 (千円)	351,561	339,989	289,331	273,624	272,721
収 入 済 額 (千円)	336,290	326,178	276,546	261,993	262,660
不納欠損処分による減 (千円)	△ 4,100	△ 2,053	△ 2,139	△ 2,697	△ 3,544
過年度未収金残高 (千円)	11,171	11,758	10,646	8,934	6,517
収 入 率 (%)	95.7	95.9	95.6	95.7	96.3

前年度から繰越された未収金 272,721 千円に対して、22年度の収入済額は 262,660 千円で、収入率は 96.3%（対前年度比 0.6 ㊦増）となっている。

過去 5 年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 6,517 千円で、前年度に比べ 2,417 千円減少している。

なお本年度末の未収金は 307,918 千円となっており、その内訳は第 20 表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳 (消費税込)

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	調定額に対する 未収金率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,524,180	2,303,357	220,823	8.7	91.3
量水器使用料	46,720	42,090	4,630	9.9	90.1
修繕工事収益	12	12	-	-	-
移設工事収益	76,247	55,915	20,332	26.7	73.3
手 数 料	3,960	3,960	-	0.0	100.0
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	65,758	65,758	-	0.0	100.0
預 金 利 息	8,440	8,440	-	0.0	100.0
加 入 金	71,725	71,725	-	0.0	100.0
雑 収 入	13,802	13,802	-	0.0	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-
企 業 債	50,000	50,000	-	0.0	100.0
工 事 負 担 金	74,093	18,477	55,616	75.1	24.9
他会計負担金	11,826	11,826	-	0.0	100.0
補 助 金	13,000	13,000	-	0.0	100.0
固定資産売却代	74	74	-	0.0	100.0
小 計	2,959,837	2,658,436	301,401	10.2	89.8
過年度未収金	272,721	262,660	10,061	3.7	96.3
不納欠損処分による減	△ 3,544	0	△ 3,544	100.0	0.0
合 計	3,229,014	2,921,096	307,918	9.5	90.5

## む す び

平成 22 年度水道事業会計決算の状況は、上記のとおりである。

平成 22 年度は大阪府が水道料金の引下げを行い、市の受水費が△11.6%と大きく低下した年度であった。また収入面では新たに大規模な商業施設が開設されたことや、平成 22 年度の夏が 30 年に一度と言われる猛暑であったことから、11 年連続で減少していた水需要が僅かではあるが増加に転じた。さらには大阪府の水道料金引下げが 4 月であったのに対し、これに対応する市の料金改定が 10 月であったことから、料金収入が大きく減収することがなかった。

このように平成 22 年度の水道事業決算は、外的な環境変化の影響を大きく受けながら、約 2 億 99 百万円の黒字となったものである。

次に決算内容を精査した中で、改善すべき事項が見受けられたので指摘しておく。

料金対象となる水量が総配水量に占める割合を示す「有収率」が、本決算で初めて 95.0%を割り 94.6%に低下している。本市は従来から大阪府下でも高い有収率を誇ってきたところであるが、今後とも水資源をムダにすることなく、効率的な経営を続けていくためには、高い有収率を維持していくことが必要である。一旦低下した有収率を回復させることは容易でないが、主たる原因である漏水への対応を強化することによって、有収率を早期に回復し、さらには向上へとつなげていかれたい。

本年 3 月には東日本大震災が発生し、地震と津波によって東北地方が大きな被害を受けた。

水は市民生活にとって不可欠であり、被災地では長期にわたり水道のない不自由な生活が強いられている。このため本市も現地に職員を派遣し応急給水活動にあたってきたところであるが、今回の震災を機に水道事業に関わる全ての者が、自らの役割と責任の重さを再認識する必要がある。

平成 23 年 4 月には大阪広域水道企業団が大阪府の水道事業を承継し、水道事業をめぐる環境がさらに変化している。本市の水道事業におかれては、今後とも計画性を重視するとともに、柔軟でバランスのとれた経営に留意することにより、水道施設の耐震化や老朽化対策などの山積する課題に着実に対応し、以て、安心・安全な水を低廉かつ安定的に供給されることを望むものである。



決 算 審 查 資 料



## 決 算 審 查 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較 -----	26
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	28
第3表	資本の収支年度比較 -----	30
第4表	貸借対照表年度比較 -----	32
第5表	経営分析表年度比較 -----	36



## 資 料 解 説

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、収支とも総額に対する構成比率を算出し、前年との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に構成比率を算出し、費用ではこれを人件費、物件費等性質別に区分してその構成比率を算出し、いずれも前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入および現有する施設に要した企業債の元金償還等の3年間における比較増減（率）、収支とも総額に対する構成比率および平成20年度を100とする趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。
- 第4表 「貸借対照表年度比較」は、3年間における前年度との比較増減（率）、総資産（負債・資本合計）に対する構成比率および平成20年度を100とする趨勢比率を算出して増減の傾向を示した。
- 第5表 「経営分析表年度比較」は、各項目について3年間における数値を示した。

## 損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	借		方		
	金 額		増 減 額	構 成 比	
	21年度	22年度		21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業費用	2,434,872	2,297,254	△ 137,618	90.6	85.7
(1) 配水費	1,511,309	1,350,419	△ 160,890	56.2	50.4
(2) 給水費	144,186	139,349	△ 4,837	5.4	5.2
(3) 受託工事費	56,904	87,951	31,047	2.1	3.3
(4) 業務費	161,459	158,633	△ 2,826	6.0	5.9
(5) 総係費	216,622	200,582	△ 16,040	8.1	7.5
(6) 減価償却費	332,949	340,115	7,166	12.4	12.7
(7) 資産減耗費	11,443	20,205	8,762	0.4	0.7
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	84,526	85,055	529	3.2	3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,091	77,947	△ 3,144	3.0	2.9
(2) 雑支出	3,435	7,108	3,673	0.2	0.3
3. 当年度純利益	167,683	299,243	131,560	6.2	11.1
合 計	2,687,081	2,681,552	△ 5,529	100.0	100.0

## 年 度 比 較

貸 方					
科 目	金 額		増 減 額	構 成 比	
	21年度	22年度		21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業収益	2,604,395	2,591,367	△ 13,028	96.9	96.6
(1) 給水収益	2,499,313	2,448,476	△ 50,837	93.0	91.3
(2) 受託工事収益	38,633	80,032	41,399	1.4	3.0
(3) その他営業収益	66,449	62,859	△ 3,590	2.5	2.3
2. 営業外収益	82,686	90,185	7,499	3.1	3.4
(1) 受取利息 (預金利息)	12,880	8,440	△ 4,440	0.5	0.3
(2) 加入金	65,340	68,310	2,970	2.4	2.6
(3) 雑収益(雑収入)	4,466	13,435	8,969	0.2	0.5
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	-
合 計	2,687,081	2,681,552	△ 5,529	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収		益		
	金 額		増 減 額	構 成 比	
	21年度	22年度		21年度	22年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 営業収益	2,604,395	2,591,367	△ 13,028	96.9	96.6
(1)給水収益	2,499,313	2,448,476	△ 50,837	93.0	91.3
水道料金	2,454,853	2,403,981	△ 50,872	91.4	89.6
量水器使用料	44,460	44,495	35	1.6	1.7
(2)受託工事収益	38,633	80,032	41,399	1.4	3.0
給水工事収益	-	-	-	-	-
修繕工事収益	-	11	11	-	0.0
移設工事収益	35,132	76,140	41,008	1.3	2.8
手数料	3,501	3,881	380	0.1	0.2
(3)その他の営業収益	66,449	62,859	△ 3,590	2.5	2.3
材料売却収益	-	-	-	-	-
手数料	53	80	27	0.0	0.0
雑収益	66,396	62,779	△ 3,617	2.5	2.3
2. 営業外収益	82,686	90,185	7,499	3.1	3.4
(1)受取利息(預金利息)	12,880	8,440	△ 4,440	0.5	0.3
(2)加入金	65,340	68,310	2,970	2.4	2.6
(3)雑収益(雑収入)	4,466	13,435	8,969	0.2	0.5
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1)固定資産売却益	-	-	-	-	-
合 計	2,687,081	2,681,552	△ 5,529	100.0	100.0

## 年 度 比 較

科 目	費 用		増 減 額	構 成 比	
	金 額			21年度	22年度
	21年度	22年度			
	千円	千円	千円	%	%
1. 人 件 費	369,884	341,755	△ 28,129	14.7	14.3
給 料	116,726	117,693	967	4.6	4.9
手 当 等	82,882	80,592	△ 2,290	3.3	3.4
退 職 給 与 金	124,032	95,607	△ 28,425	4.9	4.0
そ の 他	46,244	47,863	1,619	1.9	2.0
2. 物 件 費	1,720,596	1,595,179	△ 125,417	68.3	67.0
動 力 費	34,451	34,006	△ 445	1.4	1.4
修 繕 費	47,421	45,157	△ 2,264	1.9	1.9
材 料 費	1,892	1,331	△ 561	0.1	0.1
薬 品 費	210	150	△ 60	0.0	0.0
受 水 費	1,311,583	1,159,224	△ 152,359	52.0	48.7
そ の 他	325,039	355,311	30,272	12.9	14.9
3. 減 価 償 却 費 等	344,392	360,320	15,928	13.6	15.1
減 価 償 却 費	332,949	340,115	7,166	13.2	14.3
資 産 減 耗 費	11,443	20,205	8,762	0.4	0.8
4. そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	84,526	85,055	529	3.4	3.6
支 払 利 息 等	81,091	77,947	△ 3,144	3.2	3.3
雑 支 出	3,435	7,108	3,673	0.2	0.3
合 計	2,519,398	2,382,309	△ 137,089	100.0	100.0

## 資 本 の 収 支

第 3 表

科 目	金 額			対 前 年 度
	20年度	21年度	22年度	20 年度～ 21 年度
資本の収入	千円 279,525	千円 132,270	千円 148,989	千円 △ 147,255
1. 企業債	200,000	-	50,000	△ 200,000
2. 工事負担金	24,590	80,371	74,093	55,781
3. 他会計負担金	6,279	12,188	11,826	5,909
4. 補助金	48,545	11,000	13,000	△ 37,545
5. 固定資産売却代金	111	71	70	△ 40
6. 出資金	-	28,640	-	28,640
資本の支出	859,354	410,786	384,321	△ 448,568
1. 建設改良費	723,665	280,575	250,882	△ 443,090
(1)第5回拡張費	680,882	8,944	12,470	△ 671,938
(2)緊急給水拠点確保事業	-	-	-	-
(3)老朽管更新事業費	-	93,309	126,195	93,309
(4)設備改良費	-	32,714	16,813	32,714
(5)受託配水管工事費	20,342	86,454	63,723	66,112
(6)量水器費	19,041	14,418	13,912	△ 4,623
(7)固定資産購入費	3,400	44,736	17,769	41,336
2. 企業債償還金	134,872	130,211	133,439	△ 4,661
3. 出資金	817	-	-	△ 817
収支差引	△ 579,829	△ 278,516	△ 235,332	-

## 年 度 比 較

増減額	増減率		構成比			趨勢比率(20年度=100)	
	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
21年度～22年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
千円	%	%	%	%	%	%	%
16,719	△ 52.7	12.6	100.0	100.0	100.0	47.3	53.3
50,000	皆減	皆増	71.6	-	33.6	皆減	25.0
△ 6,278	226.8	△ 7.8	8.8	60.8	49.7	326.8	301.3
△ 362	94.1	△ 3.0	2.2	9.2	7.9	194.1	188.3
2,000	△ 77.3	18.2	17.4	8.3	8.7	22.7	26.8
△ 1	△ 36.0	△ 1.4	0.0	0.1	0.1	64.0	63.1
△ 28,640	皆増	皆減	-	21.6	-	皆増	-
△ 26,465	△ 52.2	△ 6.4	100.0	100.0	100.0	47.8	44.7
△ 29,693	△ 61.2	△ 10.6	84.2	68.3	65.3	38.8	34.7
3,526	△ 98.7	39.4	79.2	2.2	3.3	1.3	1.8
-	-	-	-	-	-	-	-
32,886	皆増	35.2	-	22.7	32.8	皆増	皆増
△ 15,901	皆増	△ 48.6	-	8.0	4.4	皆増	皆増
△ 22,731	325.0	△ 26.3	2.4	21.0	16.6	425.0	313.3
△ 506	△ 24.3	△ 3.5	2.2	3.5	3.6	75.7	73.1
△ 26,967	著増	△ 60.3	0.4	10.9	4.6	著増	522.6
3,228	△ 3.5	2.5	15.7	31.7	34.7	96.5	98.9
-	皆減	-	0.1	-	-	皆減	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-

## 貸借対照表

第4表(その1)

科 目	金 額			対 前 年 度
	20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
資 産	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産	9,892,320	9,828,432	9,740,185	△ 63,888
(1)有形固定資産	9,891,503	9,827,615	9,739,368	△ 63,888
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	-
イ 建 物	150,200	146,545	148,069	△ 3,655
ウ 構 築 物	8,380,432	8,299,587	8,261,601	△ 80,845
エ 機 械 及 び 装 置	636,949	604,071	571,912	△ 32,878
オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,286	3,650	2,643	△ 1,636
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,374	56,371	51,881	40,997
キ 建 設 仮 勘 定	-	14,129	-	14,129
(2)無形固定資産	-	-	-	-
ア 電 話 加 入 権	-	-	-	-
イ 施 設 利 用 権	-	-	-	-
(3)投 資	817	817	817	-
ア 投 資 有 価 証 券	817	817	817	-
2. 流動資産	2,686,906	3,075,290	3,428,997	388,384
(1)現金及び預金	2,409,172	2,798,480	3,117,024	389,308
(2)未 収 金	273,624	272,721	307,918	△ 903
(3)貯 蔵 品	3,910	4,089	3,855	179
(4)前 払 金	-	-	200	-
(5)保管有価証券	200	-	-	△ 200
資 産 合 計	12,579,226	12,903,722	13,169,182	324,496

(注) 有形固定資産(ア～キ)は、年度末における残存価格

(借方) 年度比較

増減額 21年度～22年度 千円	増減率		構 成 比			趨勢比率(20年度=100)	
	21年度 %	22年度 %	20年度 %	21年度 %	22年度 %	21年度 %	22年度 %
△ 88,247	△ 0.6	△ 0.9	78.6	76.2	74.0	99.4	98.5
△ 88,247	△ 0.6	△ 0.9	78.6	76.2	74.0	99.4	98.5
-	-	-	5.6	5.5	5.4	100.0	100.0
1,524	△ 2.4	1.0	1.2	1.1	1.1	97.6	98.6
△ 37,986	△ 1.0	△ 0.5	66.6	64.3	62.7	99.0	98.6
△ 32,159	△ 5.2	△ 5.3	5.1	4.7	4.4	94.8	89.8
△ 1,007	△ 30.9	△ 27.6	-	0.0	0.0	69.1	50.0
△ 4,490	266.7	△ 8.0	0.1	0.5	0.4	366.7	337.5
△ 14,129	皆増	皆減	-	0.1	-	皆増	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
-	-	-	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
353,707	14.5	11.5	21.4	23.8	26.0	114.5	127.6
318,544	16.2	11.4	19.2	21.7	23.7	116.2	129.4
35,197	△ 0.3	12.9	2.2	2.1	2.3	99.7	112.5
△ 234	4.6	△ 5.7	0.0	0.0	0.0	104.6	98.6
200	-	皆増	-	-	0.0	-	皆増
-	皆減	-	0.0	-	-	皆減	皆減
265,460	2.6	2.1	100.0	100.0	100.0	102.6	104.7

## 貸借対照表

第4表(その2)

科 目	金 額			対前年度
	20年度	21年度	22年度	20年度～21年度
負 債	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債(引当金)	990,699	1,088,720	1,136,595	98,021
ア退職給与引当金	365,175	433,278	472,408	68,103
イ修繕引当金	625,524	655,442	664,187	29,918
4. 流動負債	393,834	452,948	360,866	59,114
(1)未払金	325,074	387,071	301,384	61,997
(2)前受金	1,839	2,175	491	336
(3)預り金	66,721	63,702	58,991	△ 3,019
(4)預り有価証券	200	-	-	△ 200
負債合計	1,384,533	1,541,668	1,497,461	157,135
資 本				
5. 資本金	7,325,603	7,424,033	7,380,593	98,430
(1)自己資本金	3,850,876	4,079,516	4,119,516	228,640
(2)借入資本金	3,474,727	3,344,517	3,261,077	△ 130,210
ア企業債	3,474,727	3,344,517	3,261,077	△ 130,210
6. 剰余金	3,869,090	3,938,021	4,291,128	68,931
(1)資本剰余金	2,855,509	2,956,756	3,050,620	101,247
ア補助金	574,736	583,424	595,281	8,688
イ工事負担金	2,041,133	2,121,505	2,192,249	80,372
ウ他会計負担金	224,622	236,809	248,072	12,187
エ受贈財産評価額	15,018	15,018	15,018	-
(2)利益剰余金	1,013,581	981,265	1,240,508	△ 32,316
ア減債積立金	210,000	210,000	290,000	-
イ建設改良積立金	270,000	270,000	350,000	-
ウ当年度未処分利益剰余金	533,581	501,265	600,508	△ 32,316
資本合計	11,194,693	11,362,054	11,671,721	167,361
負債・資本合計	12,579,226	12,903,722	13,169,182	324,496

(貸方) 年度比較

増減額	増減率		構成比			趨勢比率(20年度=100)	
	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
21年度～22年度 千円	%	%	%	%	%	%	%
47,875	9.9	4.4	7.9	8.4	8.6	109.9	114.7
39,130	18.6	9.0	2.9	3.3	3.6	118.6	129.4
8,745	4.8	1.3	5.0	5.1	5.0	104.8	106.2
△ 92,082	15.0	△ 20.3	3.1	3.5	2.8	115.0	91.6
△ 85,687	19.1	△ 22.1	2.6	3.0	2.3	119.1	92.7
△ 1,684	18.3	△ 77.4	0.0	0.0	0.0	118.3	26.7
△ 4,711	△ 4.5	△ 7.4	0.5	0.5	0.5	95.5	88.4
-	皆減	-	0.0	-	-	皆減	皆減
△ 44,207	11.3	△ 2.9	11.0	11.9	11.4	111.3	108.2
△ 43,440	1.3	△ 0.6	58.2	57.6	56.0	101.3	100.8
40,000	5.9	1.0	30.6	31.6	31.3	105.9	107.0
△ 83,440	△ 3.7	△ 2.5	27.6	26.0	24.7	96.3	93.9
△ 83,440	△ 3.7	△ 2.5	27.6	26.0	24.7	96.3	93.9
353,107	1.8	9.0	30.8	30.5	32.6	101.8	110.9
93,864	3.5	3.2	22.7	22.9	23.2	103.5	106.8
11,857	1.5	2.0	4.6	4.5	4.5	101.5	103.6
70,744	3.9	3.3	16.2	16.5	16.7	103.9	107.4
11,263	5.4	4.8	1.8	1.8	1.9	105.4	110.4
-	-	-	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
259,243	△ 3.2	26.4	8.1	7.6	9.4	96.8	122.4
80,000	-	38.1	1.7	1.6	2.2	100.0	138.1
80,000	-	29.6	2.2	2.1	2.6	100.0	129.6
99,243	△ 6.1	19.8	4.2	3.9	4.6	93.9	112.5
309,667	1.5	2.7	89.0	88.1	88.6	101.5	104.3
265,460	2.6	2.1	100.0	100.0	100.0	102.6	104.7

経営分析表

第5表(その1)

項目	分析		(平成22年度)	
	算式	数	値	(単位 千円)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	( 9,740,185 )	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	( 3,428,997 )	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	( 1,136,595 ) + ( 3,261,077 )	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}}$	( 360,866 )	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	( 4,119,516 ) + ( 4,291,128 )	×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}}$	( 9,740,185 )	×100
財務比率	流動資産対固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	( 3,428,997 )	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	( 9,740,185 )	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	( 3,428,997 )	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	( 3,117,024 ) + ( 307,918 )	×100
	負債比率 (%)	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	( 1,497,461 ) + ( 3,261,077 )	×100
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	( 3,117,024 )	×100
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	( 2,591,367 ) - ( 80,032 + 0 )	( 11,362,054 + 11,671,721 ) × 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	( 2,591,367 ) - ( 80,032 + 0 )	( 9,828,432 + 9,740,185 ) × 1 / 2

## 年 度 比 較

平成22年度	平成21年度	平成20年度	説 明
74.0	76.2	78.6	総資産に占める固定資産の割合であり、比率が大きいほど資本の固定費の増加、資金繰の悪化の傾向を示す。
26.0	23.8	21.4	総資産に占める流動資産の割合であり、比率が大きいほど流動性が良好なことを示す。
33.4	34.4	35.5	負債、資本合計に占める固定負債(固定負債+借入資本金)の割合であり、比率が低いほどよい。
2.7	3.5	3.1	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、固定負債構成比率および自己資本構成比率と合計で100%になる。
63.9	62.1	61.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安定性が大きい。
76.0	78.9	81.2	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断し、比率が100%以上となれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金の不足に苦しめられていることになる。
35.2	31.3	27.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
115.8	122.6	128.1	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し、100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資にすることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。固定資産対長期資本比率も100%を超えている場合は問題となる。
950.2	678.9	682.2	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするもので比率は高いほどよい。 比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
949.1	678.0	681.2	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合で、100%以上が望ましい。 現金預金比率と合せて比較すべきもの。
56.6	60.9	62.9	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、健全経営の上から、通常100%以下であることが望ましい。
863.8	617.8	611.7	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.2	資本の利用度を示すもので、比率は高いほどよい。
0.3	0.3	0.3	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、比率が高いほど固定資産が有効に利用されているといえる。

經營分析表

第5表(その2)

項目	分析		(平成22年度)	
	算式	数	値	(単位 千円)
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 2,591,367 ) - ( 80,032 + 0 )	( 4,079,516 + 3,938,021 + 4,119,516 + 4,291,128 ) × 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	( 2,591,367 ) - ( 80,032 + 0 )	( 3,075,290 + 3,428,997 ) × 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	( 2,591,367 ) - ( 80,032 + 0 )	( 272,721 + 307,918 ) × 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	( 4,090 + 105 + 339 ) - 3,855	( 4,090 + 3,855 ) × 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	( 340,115 )	( 9,036,106 ) + ( 340,115 ) × 100
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	( 299,243 )	( 11,362,054 + 11,671,721 ) × 1/2 × 100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	( 299,243 )	( 4,079,516 + 3,938,021 + 4,119,516 + 4,291,128 ) × 1/2 × 100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}}$	( 299,243 )	( 2,681,552 ) × 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	( 2,681,552 )	( 2,382,309 ) × 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	( 2,681,552 )	( 2,382,309 ) × 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	( 2,591,367 )	( 2,297,254 ) × 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{損益勘定給与費} - \text{受託工事費給与費}}{\text{給水収益}}$	( 341,755 - 23,508 )	( 2,448,476 ) × 100
そ の 他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}}$	( 77,947 )	( 0 + 0 + 0 ) × 100 + ( 0 ) + ( 3,261,077 )
	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{純利益}}$	( 133,439 )	( 340,115 ) + ( 299,243 ) × 100

## 年 度 比 較

平成22年度	平成21年度	平成20年度	説 明
0.3	0.3	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.8	0.9	0.9	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この率が高ければ流動資産の平均保有高が過少であることを意味し、この率が低ければ流動資産が過大であることを意味する。
8.7	9.4	9.3	営業未収金の回収速度を示すものであり、高ければ高いほど回転が早く、未収金としての期間が短いことを意味している。
0.2	0.3	0.3	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.6	3.5	3.2	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
2.6	1.5	2.0	総資本の何%に当たる利益をあげたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。損失を生じた場合は、(△)となる。
3.6	2.1	2.9	投下した自己資本の収益性を測定するものである。
11.2	6.2	7.7	売上高利益ともいい、マージンを表すものである。
112.6	106.7	108.4	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
112.6	106.7	108.4	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。100%以下であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
112.8	107.0	106.8	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、この比率が100%以下である場合には、企業本来の経営活動で収支の均衡が図られていないことを意味する。
13.0	13.9	16.2	比率が高ければ高いほど固定費が増加し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
2.4	2.4	2.3	企業におけるすべての負債に関し、利子負担をみるものであり、比率が高ければ高いほど企業経営が圧迫されることとなる。
20.9	26.0	26.1	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

23-31